

經濟論叢

第七十七卷 第一號

- 住民税の問題點……………神戸 正 雄…（ 1 ）
- 資本主義より労働主義へ……………作 田 莊 一…（ 14 ）
- ケインズの一般理論について……………柴 田 敬…（ 33 ）
- 中國農業金融の蹤跡……………德 永 清 行…（ 44 ）
- アメリカ經濟管見……………堀 江 保 藏…（ 63 ）
- ラダイツ批判……………穗 積 文 雄…（ 80 ）
- 恐慌と地代……………鶴 嶋 雪 嶺…（ 98 ）
- ベンサムの功利主義體系……………山 下 博…（ 113 ）
-

[昭和三十一年一月]

京 都 大 學 經 濟 學 會

恐慌と地代

鶴 嶋 雪 嶺

本小論は、恐慌と地代との關係を、ヴァルガ理論の検討を通じて考察しようと試みたものである。

恐慌の可能性や究極的原因については、『資本論』や『剩餘價值學說史』(とくに第二卷、第二部、第三章「資本蓄積と恐慌」)、『反デューリング論』などで詳細に分析されている。しかし、このような恐慌の可能性や究極的原因から周期的經濟現象である恐慌の説明に至るまでには、なお多くの中間項を必要とする。ヴァルガは、この中間項の究明にまで考察を進め、恐慌が周期性をもつ根據をも論證しようと試みた。また、農業面での恐慌についても、一九世紀の最後の四半期と第一時大戦後の時期とに生起していると指摘し、この農業恐慌は工業面での恐慌のように周期性をもたず、かつ長期にわたつて持續するものとした。このヴァルガの恐慌論は、今日でも多くの人達の間には、ほとんどそのままの形で受継がれている。¹⁾

ところが、最近になつて、このような恐慌論にたいする全面的な批判が行われるようになった。そのきっかけになつたものは、農業恐慌の特殊性の検討であつた。そして、農業恐慌が周期性を缺き長期性をもつというのは、ヴァルガの恐慌論の缺陷が導き出した誤謬であるといわれるようになった。²⁾ 私は、ヴァルガの農業恐慌が周期性をも

たず長期にわたつて持續するという主張を徹底的に検討するためには、彼の恐慌論とともに地代論が検討されなければならぬと考へた。

地代論は價值論の試金石であるといわれている。價值法則の把握の相異は、土地所有を媒介にする價值法則の偏倚を問題にするに至つて、極めて大きな偏差となつて表れるからである。ヴァルガにおいても、恐慌の理解を誤らせた價值法則把握の弱點が彼の地代論に大きな偏向となつて表れている。さらに、彼の農業恐慌論を焦點にすれば、地代論の検討はとくに必要である。資本主義の經濟法則が農業部面でのように貫徹しているかを明らかにするためには地代論の基礎がなければ不可能であり、地代論にしてあやまつたならば、農業理論全體がまちがつたものとなることは必定だからである。

そこで、ここでは、まず農業恐慌の特殊性の問題に關係する限りでヴァルガの恐慌論および地代論を検討し、地代と恐慌との關係について考察を進めることにした。

① 今日までの恐慌論は、ほとんどいづれもこのヴァルガの見解を踏襲してゐた。一々あげれば枚舉に暇がない。一、二、代表的ものをあげればリヤシチュニコ『農業經濟學』、川崎巳三郎『恐慌』がある。またヴァルガ批判を内容としたリユボシツツ『農業恐慌理論の諸問題』も結局長期農業恐慌を認めることになつてゐる。

② 石渡貞雄『農業恐慌論』、栗原百寺『農業恐慌講座』(『新しい農業』—十二月號)、村上保男『農業恐慌論』(近藤康男編『農業經濟研究入門』)

ヴァルガは、恐慌の究極的原因から現實に恐慌が発生する過程にまで考察を進めた。ところが、ヴァルガは生産

手段生産部門と消費手段生産部門との不均等發展から恐慌を引出し、また恐慌の周期性の物的基礎を固定資本の更新に求めたために結局は過小消費説に陥らなければならなかつた。この點が恐慌を研究する多くの人達が、恐慌の究極的な原因が「生産の社會的性質と領有の私的・資本主義的様式との矛盾」にあるという命題に止つてゐるのと對比される彼の積極的なところであつた。そしてこの理論が固定資本の微弱な農業部門に適用されて農業恐慌が工業恐慌と異つた循環をすると主張させることになるのである。

ただしヴァルガの恐慌論が過小消費説に陥つてゐるといつても、シスモンディなどの素朴な誤謬をそのまま繰返してゐるのではない。ヴァルガは、まず恐慌の究極的原因を大衆のプロレタリアの状態に求めたが、これをそのまま恐慌と直結するようなことはしなかつた。

「恐慌の前提をなすものは、商品生産の無計畫性・無政府性である。

恐慌の基本的原因は、社會的生產と資本主義的占有との間の矛盾である。私的資本主義的占有から、不可避的に、マルクスが、周知のように、幾度となく、眞の恐慌の窮極的原因と呼んでゐるところの、大衆のプロレタリアの状態がでてくる。

しかしながら、無政府性、社會的生產と私的占有との間の矛盾、大衆のプロレタリアの状態、——これらすべては、資本主義の下にあつては、恒常的な現象である。……再生産の循環的進行の原動力たるものは資本の蓄積であり、それは資本主義的市場を一定の限界にまで擴大させれば、これに續いて、恐慌の直接的原因へと轉化するものである。」²²⁾

ここでは資本蓄積の一定の發展が、恐慌の直接的原因の説明のために引入れられており、恐慌の究極的原因から

現實の恐慌にいたる中間項の説明が開始されている。ヴァルガはさらに、二部門の不均等發展についての、固定資本の更新を再生産の循環的進行の基礎として把握する。

「資本主義の下においては、競争は、『没落を恐れるあまり』蓄積を餘儀なくさせる。……現實的蓄積過程、および、主要なことだが、固定資本の擴大過程が進展する限り、資本主義市場は擴大される。蓄積は、恢復の局面および繁榮局面への移行を條件づける。これらの循環諸局面において、資本家は、益々大なる程度において、第一部門の商品の購買者として現れる。……第一部門の生産の増大は、可變資本……の増大をもたらし、これによつて消費資料の販路は擴大され、第二部門もまた恢復が移つて來るのである。このように、固定資本の更新は、再生産の循環的進行の『物質的基礎』をなすものである。」

たしかに、ここまでの説明では、一應シスモンデイやマルサスよりは、あるいはツガン・パラノフスキーやローザ・ルクセンブルグよりは、正しく再生産過程が把握されている。しかし、この不均等發展から直ちに恐慌を引出す次の言葉は、まさに千仞の功を一篋に缺くものであつた。

「資本家は、彼らが生産手段を、無限に相互に購買することは、できない。生産手段はすべて、『究極において』消費資料の生産に役立つものである。それゆゑ、第二部門の商品の販賣は、すなわち『社會の消費力』は、第一部門の商品の販賣をも制限する。かかる限界の存在こそは、再生産の周期的恐慌を明確に論證するものである。

……それゆゑ、市場を擴大することによつて、恢復と繁榮とをよび起すところの、蓄積は、一定の時期に、不可避的に恐慌をもたらさねばならないのである。固定資本の擴大が部分的に終りをつげ、新しい機械、新しい工場が增大された量の商品・特に、第二部門の商品を市場に投げ出しはじめる瞬間に、社會の消費力が増大した生産

によつて市場に投げだされた商品を吞込むには餘りにも小さいことを示すに至る。かくて恐慌は不可避となる」(傍點筆者)。

ここには、明らかに過小消費説的な傾向が看取される。生産手段の生産がすべて「究極において」消費資料の生産に役立つものであるということから、ただちに第二部門の商品の販賣が、第一部門の商品の販賣をも制限すると結びつけ、消費資料の消費能力をこえる過剰生産が必至であるとみなしている。不均等發展から恐慌が引出されている。これでは、再生産表式とくに擴大再生産の表式、さらには技術的進歩による可變資本の不變資本にたいする比率の遞減をとり入れた擴大再生産の表式の意義も全然見失われてしまう。不均等發展に關する理論は、何よりもまず資本主義社會における生産の巨大な成長が決してそれに照應する人民消費の増大を伴わないという矛盾を示しているのである。したがつて、生産の無制限的擴張と消費の狹隘な基礎との矛盾は、ただちに實現の可否の問題と結びつくのではなく、生産のための生産、消費に照應せぬ生産と結びついているのである。それをヴァルガは實現の不能にのみ一面化して不均等發展自體を恐慌の原因とみなしたのである。このような理論がでてくるのは、平均利潤の法則を無視しているからである。平均利潤の法則では、個々の資本が最大限の利潤追及をし、その結果平均化された利潤が實現されてゆることが明らかにされる。最大限の利潤追求にとつては、大衆の狹隘な購買力に制約されている消費手段よりは、大衆の貧困な購買力から獨立している生産手段の方がはるかに有利である。そこに、第一部門の不均等發展、さらに不均衡發展が必然化するのでもあつた。生産手段生産の發達が消費手段の生産増大にまで下降して、その大衆の狹隘な消費能力とぶつかつて恐慌が起るといふヴァルガ理論は、この平均利潤の法則を無視してはじめて可能になるものである。

この過小消費説的傾向をもつたヴァルガの恐慌理論が農業面に適用されて、農業恐慌が周期性をまたず、かつ長期にわたつて持續するという特殊性の指摘になる。

まずヴァルガは、農業恐慌も資本主義的な過剰生産恐慌にはかならないことを指摘する。

「農業恐慌の基本的原因は循環的工業恐慌と同じように、生産の社會的性質と占有の資本主義的形態との矛盾およびこの矛盾と結びついた大衆の貧困と購買力の減少である。この意味において、農業恐慌は『資本主義的恐慌』……である。恐慌の外面的發現もまた同一である。いづれの恐慌も、過剰生産恐慌である。」

ここでは、大衆の貧困化が恐慌と直結され、過小消費説的傾向が全くいかになく顕在化されている。消費の限界と生産の無政府性とが直接的に結び合わされるとき、必然的に、「蓄積は恒常的な相對的過剰生産と一致する」ことになり、恒常的な恐慌が出現しなければならなくなる。農業恐慌と工業恐慌との差異が循環の違いにまで擴大され、長期にわたる農業恐慌が考え出されて恒常的な恐慌への接近が實現される。

「農業恐慌と工業恐慌との間にも大きな差異はある。工業恐慌は、すでに一世紀にわたつて、周期的に八〜十二年を一循環として繰返し生じたのに反し、直の農業恐慌は、資本主義の全歴史にわたつて、僅か二度しかなかつた。——その一つは一九世紀の最後の四半期のそれであり、いま一つは二〇世紀の第一次大戦後の時期における農業恐慌である。」

では、このような農業恐慌と工業恐慌との循環の違いが生じる原因は、どのように説明されるのであろうか。ヴァルガは、農業においては小農生産が支配的であることと、固定資本が微弱であることを、地代の存在とともに、その原因とみている。

「世界資本主義農業において支配的なものは、農業生産者もまた資本に従属され、各種の様式によつて搾取されるとはいへ、また資本家的大規模農業企業が農業經營よりもずつと高くつくとはいへ、單純商品生産および自家消費のための生産である。」「農業における資本の有機的構成は極めて低い。固定資本、すなわち再生産の循環的進行の『物貨的基礎』の役割は工業におけるよりも著しく微弱である。」

また別の所で、農業恐慌が循環性を缺く原因として、(1)パンの社會的消費高は工業循環の進行状態からごとわずか影響をうけるにすぎないこと、(2)穀物生産期間はほとんど一年かかること、(3)農業生産費の中で固定支出が工業より遙かに高いこと、(4)分散的な農業生産では價格釣上げ等の生産減少がなかなかできないこと、(5)農業では生産期間がながく景氣がよいからとてすぐ生産擴張ができないことなどをあげている。

しかしながら、ヴァルガのこのような農業恐慌の長期性の論證も、少し嚴密に検討するならば、ヴァルガ自身が農業恐慌も資本主義的な過剰生産恐慌にはかならず、生産の社會的性質と所有の私的形態との矛盾が究極な原因であるといつていることと相矛盾するものであることが判明する。

まず、ヴァルガは農業において單純商品生産が優越していることを農業恐慌が工業恐慌と異つた循環をすることの原因とみなし、しかもこの單純商品生産の優越を「現在までのところ、市場にふりむけられる農産物の壓倒的部分は、資本家によつて生産されず農民によつて生産されている」と數的優越ではなく經濟的優越と理解しているが、これでは資本主義的恐慌の究極的原因とみなされる社會的生産と私的占有との矛盾は農業部面には存在しえないことになり、農業は資本主義的恐慌を引起す構成部分にはなりえないことになる。

このように、農業において小農が經濟的に優越しているとして恐慌生起の條件それ自身を否定してしまつたので

は、恐慌が長期性をもつ原因として固定資本の微弱性をもたしてきてナンセンスである。さらに、固定資本の微弱性から恐慌の長期性を論證しようとするは自身も間違ひである。そもそも固定資本の更新による景氣の循環ということは資本主義社會の總經濟過程、資本主義經濟の全般についてはじめて起りうるものであり、恐慌が資本主義經濟の全メカニズムとの關連において發生することを示すものである。ヴァルガのように、固別的な部面の固定資本の強弱が、それぞれの部面の恐慌の強弱と異なる周期をつくりだす根據となるものではない。したがつて、固定資本の微弱ということも、農業恐慌の周期性の缺如を示す論據とするはできない。

このように、小農の優越と固定資本の微弱性はともに、ヴァルガが考へたように農業恐慌の特殊性を論ずるものではなく、かえつてあるいは農業には資本主義的な過剰生産恐慌が生起する條件が整つていないということを論證するものであり、あるいは農業部面の恐慌だけが資本主義社會の全メカニズムとはなれた特殊な循環をとりえないことを明らかにする根據となるものなのである。農業恐慌が工業恐慌のような周期性をもたず長期にわたつて持續するということは根據を持たぬことになつてしまつた。

それから、單純商品生産が經濟的に優越していて、まだ資本主義的な諸關係が支配的になつていない、農業を農業恐慌の基礎とみなすのは、そのような農業が資本主義化されてゆく過程でたどる農業經營の危機までも農業恐慌と混同しているからなのである。

ところで、ヴァルガが過小消費説的傾向をもつ恐慌論を農業部面に適用して、このような農業恐慌論を展開するにいたつたのは一つには、彼の農業にたいする理論的な把握が誤つていたからであつた。そこで、ヴァルガの農業恐慌論がどのようにしてでき上つたかを知るために彼の農業理論とくにその基礎をなす地代論の検討が必要になる。

小農の優越も、固定資本の微弱性も、ともに農業における資本主義の發展の遲歩性を示すものとして把えるのが正しいのであり、この農業における資本主義發展の遲歩性は地代論を媒介してはじめて理論的に正しく論證されるものだからである。

- ① 資本主義社會の基本的矛盾を「生産の社會的性質と領有の私的・資本主義的様式との矛盾」に求めない「マルクス主義者」の恐慌論として、宇野弘藏氏『恐慌論』、またこの宇野氏の理論を基礎に農業恐慌を検討した大内力氏『農業恐慌』があるが、ここでは、この命題を認めることを大前提として、この命題を認めない宇野氏等の理論は一應考慮の外におくことにした。
- ② 『世界經濟恐慌史、第一卷、第一部。』
- ③ シスモンデイやマルサスの素朴な恐慌論に関しては『剩餘價值學說史』、『浪漫派經濟學批判』があり、マルクスの二部門分割を理解できなかつたツガンヤローザの恐慌論に関しては山田盛太郎氏『再生産過程表式分析序論』に詳しく批判されている。

二

ヴァルガの地代論は、地代を生産關係と切離れたものとして把えている。そして、この出發點での大きな誤謬が、彼の農業理論全體にわざわざわいている。

まず差額地代・絶對地代に關しては、これを價值法則から把えようとはしなかつた。

「差額地代の存在は、生産關係とは無關係な、自然的事實である。封建經濟においては、それは次のように表わされていた。すなわち、よりよい土地を持つてゐる領主は、重い負擔を農奴に課し、かくて同數の農奴によつてより大なる所得を得た。差額地代は、資本主義において、土地所有と土地耕作とを分つ、資本主義的小作制度を取る時、初めて、一つの經濟問題となる。」(傍點筆者)。

封建的な生産關係のもとでは、地代は剩餘價値の支配的な形態である。したがつて、これを取得する領主は、生産力の高い領地では、同数の農奴から、より多くの剩餘價値の量を收奪することができるとし、しかし、このような地代の收奪は、差額地代の徴收とは全く異つたものである。差額地代は、資本主義的小作制度のもとで、はじめて一つの經濟問題になるのではなくて、はじめて存在することかできるようになるのである。差額地代が存在するためには、市場價値、平均利潤、生産價値などが前提として存在しなければならぬ。この前提があつてはじめて、超過利潤の地代への轉化が可能にもなり問題にもなるのである。このような差額地代を「生産關係とは無關係な自然的事實である」とする見解は、生産力と生産關係との關係は理解できず、豊度を土に固定したものと考えることからてくるものである。ヴァルガが豊度を土地に固定したものと考へていたことは、「地質差額地代の貨幣形態の本質 das Wesen der Geldform der Differentiellrente der Bodenqualität」を理解するためには簡單に……價値・價格および利潤の學說に觸れなければならぬ」といふ彼の言葉が最も雄辯に物語つてゐる。差額地代の貨幣形態ではなくて、差額地代それ自身も、價値・價格に關する理論の理解がなければ本質的に解明できないものなのである。それを「地質差額地代の貨幣形態」といつたところに、豊度を固定化して把え、その地質から差額地が生じ、その貨幣形態を理解するためには、價値・價格論が必要であると理解したことが表れてゐる。豊度を固定化させて把えるとき、差額地代にとつては「收穫遞減の法則」が母體にならなければならぬ。ヴァルガが、差額地代に收穫遞減の現象を極めて重要視してゐるゆゑである。差額地代を「收穫遞減の法則」から導き出すことこそ、マルクスが最も力をこめて批判したことであつた。

市場價値、平均利潤、生産價格を差額地代それ自身の前提と考へることができず、差額地代を「收穫遞減の法

則」から導き出したヴァルガは、絶対地代に關しては、その基礎を土地所有の獨占にのみ求めて、もう一つの基礎である資本の有機的構成の問題を無視してしまつた。

農産物の價值と價格について説明しているところで「絶対地代を論ずる時には、このことに觸れずにすんだ。すなわち、土地における私所有權によつて強制された單純な價格騰貴としての絶対地代は、いかなる價格論とも一致しうる」といつている。絶対地代を資本主義的生産關係と無關係に把え、絶対地代の基礎を土地所有の獨占にのみ求めていることが明らかに示されている。

絶対地代の基礎を土地所有の獨占にのみ、求めるという點では、カウツキーの見解と一致している。ただ、カウツキーのばあいには、資本の有機的構成が工業よりも低位におかれているということとそれ自身にも疑問をもち、また、たとえ低位におかれているにしても、資本の回轉期間の長期性によつて充分に相殺されてしまうということであつた。ヴァルガは、資本の有機的構成については、直接には何事も語つていない。しかし、ヴァルガでは、農業においては小農が優越しており、固定資本が微弱であるといつているように、資本の有機的構成の低位性は當然のことと考えられたということもできよう。それにしても、土地所有の獨占によつて農産物の價格が價值と生産價格との間できめられ、そこに絶対地代が成立するのであるから、絶対地代を説明するためには、この農産物の生産價格が價值に達しないという理由すなわち農業資本の有機的構成の低位性を缺くことはできない。それを、絶対地代を論ずる時には、價值と價格との問題には觸れなくてもよいといつて、資本の有機的構成の問題にもれていないのは、ヴァルガが、差額地代のばあいと同様に、絶対地代を價值法則と關連させて考えていなかつたからである。

このようにヴァルガの差額地代および絶対地代に關する見解を検討して、ヴァルガが地代を生産關係と切離れた

ものとして理解し、差額地代を「土地收穫遞減の法則」から導き出し、絶對地代においては土地所有の獨占のみを強調して土地の經營の獨占に觸れていないことなどは、ヴァルガの地代論がブルガコフや修正主義者の地代論と極めて類似していることを物語るものである。修正主義者達は、「土地收穫遞減の法則」と土地所有の獨占とから導き出される地代論を基礎にして、農業において資本主義的な經濟法則が貫徹することを否定した。ヴァルガもそのような結論に陥らなければならない。大經營が小經營を驅逐するという關係が農業にも貫徹することを、次のように否定している。

「經營の大いさではなくて、農業人口の文化が一般に土地の収益を決するのだというわれわれの主張は、また統計的にもこれを證明しうる。」

この證明のために、第一次大戦前十年間における小麦・裸麥・大麥および燕麥の一ヘクタールの平均収益を基準にして、ヨーロッパの國々を三つの群に分類し、それにその國々における土地配分の特徴ならびに無學者數をつけた表を作る。そして、この表から、經營の大小が、収益高したがつて農業の強度にとつて決定的なものではないことが證明されるというのである。

「何となれば、最高額の収益を持つてゐる國々においても、小土地所有および小經營は優勢だからである（ベルギー、スイス、デンマーク、オランダ）。他方においては、少額の収益を持つてゐる國々の中にはブルガリヤ、セルビアのように典型的な小經營の國もあれば、またこれに反して、ルーマニア、イスパニヤおよび、第一次大戦前のロシアのような典型的な大土地所有國もある。いづれにせよ……大經營と収益の高とは決して一義的的關係にあるものではないということを示している。これに反して、この表は、収益の高は、一般的文化……の最も

粗雑な標準とも可成りに比例していることを示している。」

ここには、資本主義的農業も封建的大土地所有もごつちやにして論ぜられている。そして、經營の大小の基準が、ただ土地の面積廣狭のみに求められている。土地の面積の廣狭を示す統計が必ずしも經營の大小を物語りえないことについては、カウツキーがすでに次のように警告していた。

「集約的に耕作される小農地は、面積の廣い粗放的に耕作されるものよりも大なる經營であるということができる。經營の面積についてのみ報告する統計は、その土地面積の時として起る縮小が、經營の事實上の縮小に基くのか、その集約化に基くのかについて、少しも明かにするところがない。」

このカウツキーが警告している點こそ、農業における資本主義的諸法則の貫徹を認めるか否かの分岐點になるものであつた。ヴァルガは、この警告を無視した。そして必然的に土地面積を經營の大小の基準にし、そこから大經營が小經營を驅逐するということを否定し、農業に資本主義的經濟法則が貫徹することを否定した。このような見解からは、小農が優越する農業が資本主義化されて分解することが認められないのは當然である。いつまでたつても、農業においては小農が數的にも經濟的にも優越していることにならざるをえない。

つぎに、地代を生産關係と切離れたものとする見解からは、資本主義的地代の發生に關する問題も、資本主義的農業と封建的農業との區別もかえりみられない。各國の文化水準と土地生産力との關係をのべた所で、ヴァルガは、資本主義的農業も封建的農業もごつちやにして、ただ土地面積の廣狹だけを問題にしていた。このような理論からは、封建的農業が資本主義化の過程でたどる農業經營の危機も正しく評價することはできない。農業經營の危機と農業恐慌とが混同される危険性は充分に存在する。

以上で、地代を生産関係と切離れたものとして理解したヴァルガは、この出発点での誤りのために、差額地代を「收穫遞減の法則」と結びつける結果になり、絶対地代の基礎を土地所有の獨占にのみ求め、そして、農業における資本主義の發展したがつてその過程での小農の分解を認めることができず、封建的農業と資本主義農業との區別がつかなくなつてゐることが明らかになつた。差額地代・絶対地代を生産関係から切離し、價值法則から切離して把えたところに、平均利潤の法則を無視するような彼の恐慌論が出てくるところの彼の價值法則にたいする理解の弱さが最も明瞭に示されていた。そして、資本主義の諸法則が農業に貫徹することの把握に缺陷があつたために、農業の資本主義化にともなう小農の分解が理解できず、ここに農業における小農の優越が考えられ、これが農業恐慌が長期にわたつて持續するといふことの論據にされたのである。また、地代を生産関係と切離して理解すれば封建的農業と資本主義的農業との區別がつかなくなるのは當然であり、ここに、彼が農業經營の危機を農業恐慌と同する危険性をもつてゐる原因があつたのである。

① E. Varga, Beiträge zur Agrarfrage, Hamburg 1924, Bd I, S. 17

② Ibid, S. 18

③ Ibid, S. 17

④ カウツキー『農業問題』岩波文庫版。なおカウツキーの地代論にたいする批判としては、山田勝次郎『地代論論争』および拙稿「林業地代論の一考察」(『經濟論叢』第七二卷、第六號)を参照されたい。

⑤ 修正主義者の地代論にたいする批判としては『農業問題と「マルクス批判家」』に詳し。

⑥ E. Varga, *ibid.*, S.

⑦ カウツキー『農業問題』岩波文庫版。

⑧ 農業においても大經營が小經營を驅逐することを示したカウツキーの『農業問題』にたいして、「土地收穫遞減の法則」と土地所有の獨占とから導き出された地代論を基礎にした修正主義者達が攻撃を集中した。この修正主義者達の批判にたいして

カウツキーを擁護し、農業における資本主義的經濟法則の貫徹を明示したものとして『農業問題と「マルクス批判家」』および同じ著者の『農業における資本主義』がある。ヴァルガは、ここでは、カウツキーを無視することによつて修正主義者の見地に立つている。

三

ヴァルガの恐慌論および地代論の検討によつて、農業恐慌が周期性をもたず、かつ長期にわたつて持續するといふ彼の見解の誤謬が明らかになつたと思われる。周期性をもたず長期にわたつて持續する恐慌といふことは、彼の恐慌論の過小消費説的傾向から必然的に導き出されたものであつた。そして、農業における小農の優越と固定資本の微弱性とは、ともに恐慌論からもヴァルガの主張するような農業恐慌の特殊性の論據となりえないこと、そして、このような論據は、ヴァルガの地代論の缺陷から必然的に導き出されるものであることが明らかになつた。恐慌に果す地代の役割は、農業恐慌を工業恐慌の循環から獨立させるほどの強力なものだとする論據はついでた。それはせいぜい、地代の存在のために農業における資本主義の發展が工業と比較して著しく遅れるところから農業部面に恐慌が生起するようになるのが工業とくらべて遙に遅れるという農業恐慌の歴史的な後出性と、恐慌からの克服に際しては地代の存在のために經營の縮小がさまざまにげられそのために農業部面の立直りが遅れるという程度のものであろう。しかし、このことがはつきりと示されるためには、ヴァルガ、リヤンチエンコ、リュボシツツなど農業恐慌が長期にわたることの主張者達が、これまでの恐慌の史料に基いて立論しているので、その史料を再検討して、正しい恐慌の歴史をえがき上げることが必要であらう。